

令和5年度
一関市教育委員会の事務事業等に関する
点検評価報告書

(令和4年度事業対象)

令和5年7月

一関市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	点検評価の対象	1
III	点検評価の方法	1
IV	評価基準	1
V	一関市教育委員会事務事業一覧	2
VI	点検評価の結果	
	基本方向1 社会を生き抜く力を育む学校教育の充実	4
	基本方向2 とともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進	18
	基本方向3 誇りと愛着を醸成する文化の継承	27
	事務の執行体制	30
VII	外部評価	
	1. 外部評価会議の開催状況	31
	2. 外部評価における主な意見等	32

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成して、議会に提出するとともに公表することとなっています。

本報告書は、令和4年度の教育行政を点検し、評価したものを取りまとめたものです。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の関係条文を 31 ページに掲載

II 点検評価の対象

1 対象とする事務事業

本市の教育分野の施策については、一関市教育振興基本計画に体系を示し、その推進を図っていることから、同計画の3つの基本方向に基づいて実施した教育委員会所管の主な事務事業を点検評価の対象としました。

基本方向1 社会を生き抜く力を育む学校教育の充実

基本方向2 ともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進

基本方向3 誇りと愛着を醸成する文化の継承

2 事務の執行体制について

1のほか教職員の働き方改革について点検評価の対象としました。

III 点検評価の方法

教育委員会において、各事業の実績に基づき、内部評価を行うとともに、点検評価の客観的な検証を行うために外部評価会議を実施し、報告書を取りまとめました。

IV 評価基準

【自己評価】

評価	評価基準
A	事業の十分な成果が見られた
B	事業の成果が見られた
C	事業の成果があまり見られなかった
D	事業の成果が見られなかった

【事業の方向性】

評価	評価基準
拡 充	内容を拡充して取り組む
継 続	継続して取り組む
見直し	内容の見直しを図っていく
廃 止	廃止を検討する

V 一関市教育委員会事務事業一覧

1 対象とする事務事業

		事業名	点検評価対象事業 (★は重点項目)	掲載ページ	
【社会を生き抜く力を育む学校教育の充実】	確かな学力を育む教育の推進	確かな学力の定着と向上	1 確かな学力育成事業	○	5
			2 学びの活性化事業	○	5
		教員の授業力の向上	3 教員の授業力向上事業	○	6
	豊かな心を育む教育の推進	道徳教育、体験活動の充実	道徳教育・特別活動推進事業		
			幼・小・中・高・特・高専・大学校運営推進事業		
			児童・生徒・学生顕彰事業		
		福祉・ボランティア教育、環境教育の充実	4 福祉・ボランティア教育推進事業	○	6
	健やかな体を育む教育の推進	健康教育の充実	環境教育推進事業		
			5 児童生徒健診事業	○	7
			健康教室開催事業		
		学校給食と食育指導の充実	6 食育推進事業	○	7
		学校体育の充実	環境衛生検査事業		
	社会の変化に対応した教育の推進	キャリア教育の充実	7 キャリア教育推進事業	★	8
		国際理解教育、科学技術教育の充実	8 国際理解教育推進事業	★	8
			9 英語検定料助成事業	★	9
			10 中学生最先端科学体験研修事業	★	9
		情報教育の推進	11 学校ICT活用事業	○	10
			情報モラル教育推進事業		
		復興教育と危機管理体制の充実	復興教育推進事業		
	学校規模の適正化	12 学校規模適正化推進事業	○	10	
	魅力ある学校づくりの推進	地域とともに歩む学校づくり	魅力ある学校推進事業		
		特色ある学校づくり	13 地域学習推進事業	★	11
	自立して生きる力を支援する教育の推進	特別支援教育体制等の充実	14 特別支援教育推進事業	○	11
		不登校対応の充実	15 不登校対策事業	○	12
いじめの防止		16 いじめ防止対策事業	○	12	
特色ある幼児教育の推進	特色ある幼児教育の推進	幼児教育推進事業			
		17 子ども子育て支援事業	○	13	
ことばの力を育てる教育の推進	「ことばと読書」に関する取組	学校図書館ネットワーク事業			
		18 ことばの力を育てる教育推進事業(読書普及員の配置)	★	13	
	「ことばの響き」に関する取組	19-1 ことばの力を育てる教育推進事業(幼児期ことばの時間)	★	14	
		19-2 ことばの力を育てる教育推進事業(小学校ことばの時間)	★	14	
	「ことばの先人」に関する取組	20 ことばの力を育てる教育推進事業(ことばの先人)	★	15	
多様な学びを支える教育環境の整備・充実	教育環境の充実	学校等施設整備事業			
		学校図書館整備事業			
		学校図書館ネットワーク事業			
		理科教材等整備事業			
		コンピュータ整備事業			
		放射性物質汚染対策事業			
	学校の安全、安心体制の整備	緊急情報相互連絡システム運用事業			
		命をつなぐプロジェクト事業			
	教育機会の確保	21 奨学金貸与事業	○	15	
		遠距離通学者通学支援事業			
		22 就学援助事業	○	16	
		私立高等学校生徒学費補助事業			
私立学校運営費補助事業					
実費徴収補給付事業					
教員の働き方改革	23 下宿等費用補助金事業	○	16		
	事務処理の効率化				
	24 部活動の改善	○	17		

			事業名	点検評価対象事業 (★は重点項目)	掲載ページ	
【ともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進】	社会教育の充実	社会教育の充実	25 市民センター事業	○	19	
			青少年健全育成事業			
			26 英語の森キャンプ事業	★	20	
			成人式開催事業			
			社会教育団体活動費補助事業			
			学校体育施設開放事業			
	家庭と地域の教育力向上の推進	家庭教育の充実	地域全体で子どもを育む環境づくり	27 家庭教育支援事業	○	20
				28-1 地域学校協働活動事業(学校支援活動事業)	★	21
				28-2 地域学校協働活動事業(放課後子ども教室事業)	★	22
				29 教育振興運動推進事業	★	23
	学習環境の充実	社会教育環境の充実		社会教育関係施設整備事業		
		指導体制の充実		社会教育関係職員研修事業		
	図書館運営の充実	学習ニーズに対応した読書環境の充実		資料、情報提供事業		
			30 子どもの読書推進事業	○	23	
		地域の特色を生かした図書館の運営		図書館サポーター事業		
32 図書館図書資料整備事業			○	24		
博物館等機能の充実	地域の歴史・文化の学習支援		33 展示事業	○	25	
			古文書及び美術資料等調査事業			
	歴史・文化に親しみやすい環境づくり		34 教育普及(交流連携)事業	★	26	
【誇りと愛着を醸成する文化の継承】	文化財の保護・地域文化の伝承	文化財の保存・活用		文化財調査委員等活動推進事業		
				埋蔵文化財保存管理事業		
			35 歴史民俗資料等活用整備事業	○	27	
				指定文化財調査研究事業		
				文化財情報提供事業		
			36 文化財標柱・解説板整備事業	○	28	
				文化財施設等整備事業		
	地域文化の伝承		37 民俗芸能伝承調査研究事業	○	28	
			文化財保護事業補助事業			
		骨寺村荘園遺跡の保護		骨寺村荘園遺跡保全活用事業		
				文化的景観保護推進事業		
骨寺村荘園遺跡の保護と世界遺産拡張登録推進	世界遺産拡張登録の推進	38 骨寺村荘園遺跡情報発信事業	★	29		
		39 骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業	★	29		
		ときめき世界遺産塾負担金				

2 事務の執行体制

			事業名	点検評価対象事業 (★は重点項目)	掲載ページ
1	教員の働き方改革			○	30

VI 点検評価の結果

基本方向 1 社会を生き抜く力を育む学校教育の充実

1 目標値の達成状況(一関市総合計画より)

指標項目	単位	R 1 時点	R 4 実績	R 7 最終目標	目標の設定
全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率(全国平均を100としたときの割合)	%/年	97.6	95.2	100.0	全国平均を目指す
全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率(全国平均を100としたときの割合)	%/年	91.9	90.2	100.0	全国平均を目指す
I C T活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	%/年	67.0	76.7	80.0	80.0%/年を目指す (GIGA スクール構想)
I C T活用を児童へ指導できる教員の割合【中学校】	%/年	61.4	61.1	80.0	80.0%/年を目指す (GIGA スクール構想)

2 個別評価一覧

No.	事業名	事業の成果	事業の方向性
1	確かな学力育成事業	B	継続
2	学びの活性化事業	B	継続
3	教員の授業力向上事業	A	見直し
4	福祉・ボランティア教育推進事業	B	継続
5	児童生徒健診事業	B	拡充
6	食育推進事業	B	継続
7	キャリア教育推進事業	A	拡充
8	国際理解教育推進事業	B	継続
9	英語検定料助成事業	B	継続
10	中学生最先端科学体験研修事業	A	継続
11	学校 ICT 活用事業	A	拡充
12	学校規模適正化推進事業	A	継続
13	地域学習推進事業	A	拡充
14	特別支援教育推進事業	A	継続
15	不登校対策事業	B	継続
16	いじめ防止対策事業	A	継続
17	子ども子育て支援事業	A	継続
18	ことばの力を育てる教育推進事業(読書普及員の配置)	B	継続
19-1	ことばの力を育てる教育推進事業(幼児期ことばの時間)	B	継続
19-2	ことばの力を育てる教育推進事業(小学校ことばの時間)	B	継続
20	ことばの力を育てる教育推進事業(ことばの先人)	B	継続
21	奨学金貸与事業	B	継続
22	就学援助事業	B	継続
23	下宿等費用補助金事業	A	継続
24	部活動の改善	A	拡充

3 主な事務事業の個別評価

事務事業名【 No.1 確かな学力育成事業 】		学校教育課																																					
実施目的 (PLAN)	・知識、技能、学ぶ意欲や問題解決能力など、子どもたちの生涯にわたる人間形成の基礎を培う。																																						
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・標準学力検査(CRT)の実施(小学校全学年の国語・算数) ※中学校1、2年生のCRTは令和2年度で終了 ・全国学力・学習状況調査(小6、中3)、岩手県学習定着度状況調査(小5、中2)の活用 ・検査結果を踏まえた、「授業改善パンフレット わかる授業の7つのポイント」の活用 ・百ます計算等による基礎学力・能力向上の推進 																																						
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・各調査等の結果をもとに、各校にて分析を進め、確かな学力を育成するための計画を作成して児童生徒への指導を実施した。 ・全体的な傾向として国語は比較的良好であるが、算数・数学において低位であり、中学校において低下する傾向にある。 ・この傾向が続いており、定着のための家庭学習時間の確保と授業改善の視点を浸透させる必要がある。 ・主な実績 「国語」「算数・数学」の平均正答率の全国比(県学調は県比) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">CRT</th> <th colspan="2">全国学調</th> <th colspan="2">県学調</th> </tr> <tr> <th>小4</th> <th>小5</th> <th>小6</th> <th>小6</th> <th>中3</th> <th>小5</th> <th>中2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>105</td> <td>106</td> <td>104</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>103</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>算数・数学</td> <td>104</td> <td>102</td> <td>98</td> <td>95</td> <td>90</td> <td>106</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>自己評価</td> <td>事業の成果</td> <td>B</td> <td>事業の方向性</td> <td>継続</td> </tr> </table>				CRT			全国学調		県学調		小4	小5	小6	小6	中3	小5	中2	国語	105	106	104	100	100	103	95	算数・数学	104	102	98	95	90	106	92	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
	CRT				全国学調		県学調																																
	小4	小5	小6	小6	中3	小5	中2																																
国語	105	106	104	100	100	103	95																																
算数・数学	104	102	98	95	90	106	92																																
自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続																																			
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業改善パンフレット」の改訂。 ・授業改善の視点として、「見やすい板書」、「テンポの良い授業」、「練習問題等で適度に負荷をかけること」を意識するよう働きかける。 																																						

事務事業名【 No.2 学びの活性化事業 】		学校教育課						
実施目的 (PLAN)	・きめ細かな学習指導や家庭学習の習慣化を推進し、児童生徒の学力の向上を図る。							
主な活動 (DO)	・中学校4校への学習支援員の配置による個別指導・補充指導・添削指導等の実施							
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員が教科担任と積極的に連携をとりつつ、生徒の個々の状況に応じた支援を実施することができた。 ・学級担任等と連携し、個別指導や家庭学習の添削指導を実施することにより、生徒の家庭学習を充実させることができた。 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>自己評価</td> <td>事業の成果</td> <td>B</td> <td>事業の方向性</td> <td>継続</td> </tr> </table>			自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続				
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員は減員したが、配置のない学校へも効果的な支援を広げていく。 ・家庭学習について、授業と連動した学習の進め方等、よりよい自学自習の在り方を検討していく。 							

事務事業名【 No.3 教員の授業力向上事業 】		学校教育課											
実施目的 (PLAN)	・学校訪問指導等を通じ、教員の指導方法の改善を図る。												
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導専門員(4人)、外国語指導専門員(1人)による小中学校への訪問指導 ・ICT指導員(1人)による小中学校への訪問指導及び電話相談 ・総合訪問の実施(赤荻小、川崎小、舞川中) ・学校公開研究会の実施(山目小、新沼小、一関東中) 												
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導専門員や外国語指導専門員が授業を参観し、授業改善のための具体的な指導や相談活動を行うことができた。 ・ICT指導員が各校を訪問し、ICTを活用した授業等の支援、一人一台タブレット端末の登録名簿更新などを行うことができた。また、各校からの問い合わせについても随時応じることができた。 ・主な実績 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>学校訪問延べ回数</td> </tr> <tr> <td>学習指導専門員 (4人)</td> <td>220回</td> </tr> <tr> <td>外国語指導専門員 (1人)</td> <td>45回</td> </tr> <tr> <td>ICT指導員 (1人)</td> <td>90回</td> </tr> </table>						学校訪問延べ回数	学習指導専門員 (4人)	220回	外国語指導専門員 (1人)	45回	ICT指導員 (1人)	90回
		学校訪問延べ回数											
学習指導専門員 (4人)	220回												
外国語指導専門員 (1人)	45回												
ICT指導員 (1人)	90回												
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	見直し								
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導専門員訪問の際には、学校が準備した授業の指導案をもとに授業参観を行い、個別に授業力向上に向けた指導助言を行う。 ・今後、ICT指導員は市内に2名配置し、配置校を中心に、ICTを適切に活用した授業づくりについて指導助言を行っていく。 												

事務事業名【 No.4 福祉・ボランティア教育推進事業 】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・様々な体験活動を通して、ボランティア精神、他者を思いやる心を育む。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者との交流(敬老の会参加、年賀状・暑中見舞い作成など)31校 ・資源ごみの回収、環境整備活動の実践43校(全校) ・各教科、道徳、特別活動などの時間における体験的な活動の実践43校(全校) 					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を様々講じたうえで、各校が児童・生徒の委員会を中心としたさまざまな活動を推進した。 ・児童生徒の福祉・ボランティア等の体験活動が、ボランティア精神や他者を思いやる心を育み、より深い学びにつながっていることが調査からうかがえる。 					
	事業の成果	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育と関連させ、学校と地域との連携を図る取組を行っていく。 ・児童・生徒には、SDGsについて理解を深めさせ、将来の生き方とSDGsの視点を意識させながら進めていく。 					

事務事業名【 No.5 児童生徒健診事業 】		学校教育課																																								
実施目的 (PLAN)	・児童生徒の健康の保持・増進や、将来の生活習慣病の予防を図る。																																									
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・園児、児童、生徒等の定期健康診断の実施 ・将来の生活習慣病予防を図るため、「一般社団法人健康・医療・教育情報評価推進機構」と連携し中学3年生に今までの健康データを可視化した情報を提供 ・就学時健診、検査の実施(内科、眼科、耳鼻科、歯科検診及び視力、聴力、知能、言語調査 対象者：642人) ・小学4年生と中学1年生の希望者に生活習慣病予防健診を実施 (受診者数：1,441人(89.3%)) 																																									
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画のとおり、健診等を実施し、健康指導をすることができた。 ・主な実績(肥満傾向児出現率(%)) 一関市の児童生徒は肥満傾向児出現率が高い傾向にある。 (注) 肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の児童生徒 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">肥満傾向児の出現率(%)</th> <th colspan="2">小6</th> <th colspan="2">中3</th> </tr> <tr> <th>男子</th> <th>女子</th> <th>男子</th> <th>女子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一関市</td> <td>R3</td> <td>17.8</td> <td>16.5</td> <td>14.5</td> <td>10.5</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>17.1</td> <td>18.4</td> <td>12.4</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県</td> <td>R3</td> <td>15.8</td> <td>12.6</td> <td>11.9</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>18.4</td> <td>14.3</td> <td>13.3</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td>全 国</td> <td>R3</td> <td>13.3</td> <td>9.4</td> <td>10.9</td> <td>8.3</td> </tr> </tbody> </table>					肥満傾向児の出現率(%)	小6		中3		男子	女子	男子	女子	一関市	R3	17.8	16.5	14.5	10.5	R4	17.1	18.4	12.4	11.3	岩手県	R3	15.8	12.6	11.9	10.8	R4	18.4	14.3	13.3	10.8	全 国	R3	13.3	9.4	10.9	8.3
	肥満傾向児の出現率(%)	小6		中3																																						
男子		女子	男子	女子																																						
一関市	R3	17.8	16.5	14.5	10.5																																					
	R4	17.1	18.4	12.4	11.3																																					
岩手県	R3	15.8	12.6	11.9	10.8																																					
	R4	18.4	14.3	13.3	10.8																																					
全 国	R3	13.3	9.4	10.9	8.3																																					
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	拡充																																					
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校で栄養・生活指導等肥満対策に重点を置いて取り組んでいく。 ・家庭と連携し、1日60分以上の運動と生活・食習慣の形成を一体的に捉えた県教育委員会の提唱する60プラスプロジェクトを推進していく。 ・学童期における側弯症などの疾病を学校検診で早期発見するために、新たに中学1年生を対象に脊柱側弯検査(モアレ検査)を実施する。 																																									

事務事業名【 No.6 食育推進事業 】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・子どもたちに望ましい食習慣を定着させ、郷土食や地場産品を提供し、食文化の理解と健康な体づくりを推進する。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の食育全体計画、年間計画に基づき、栄養教諭等と連携した食に関する指導の実施 ・郷土愛を育む食育交流事業(生産者との交流、郷土食材を使った料理教室、学校給食レシピコンテスト、食育交流展など)の実施 					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識をもつ栄養教諭等が学校と連携して食に関する指導を行った。 小中学校(児童生徒491回、保護者14回)、幼稚園(園児18回、保護者1回) 地元食材を使用した給食の提供(地元食材使用割合61.4%) ・食材費の高騰により地元産食材の提供に困難が生じている。 ・郷土愛を育む食育交流事業により、地元の食材を大切にしたいと思う児童生徒が多くみられた。 ・一関図書館での食育交流展は好評であった。 ・朝食をとる習慣の定着がみられている。 朝食を毎日食べる児童・生徒の割合(全国学力・学習状況調査より) R4実績：小6 96.4%(全国94.4%) 中3 94.4%(全国91.9%) 					
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	・郷土愛を育む食育交流事業に参加する学校の範囲を広げ、更なる食育推進に努める。					

事務事業名【 No.7 キャリア教育推進事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> 働くことや学ぶことへの意欲を高めるとともに、働く世の中が大きく変化していることから、これからの社会に対応できる人材を育成する。 				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学2年生を対象にした社会体験学習（原則5日間）の実施（実施状況：5日間実施12校、3日間実施2校、2日間実施2校） ・ 小学校では、まち探検、社会科見学（職場見学）を通じてキャリア教育を行っている。 ・ キャリア教育シンポジウムの開催 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍にも関わらず、245事業所の協力のもと、822人の中学2年生が社会体験学習を3年ぶりに市内全域で実施できた。 ・ キャリアシンポジウムを3年ぶりに開催でき、一関中、磐井中、桜町中の生徒が参加し、市内の生き生きと働く方から学ぶことができた。 				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	拡充
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度は、基本的に5日間の体験を実施する方向で進めていく。 ・ 5日間を原則としつつも同一事業所のみでなく、事業所を組み合わせるほか、農業体験や企業見学、職業講話など、各校が工夫した取組ができるよう支援する。 ・ 職業観・勤労観についての指導にあたっては、将来の生き方とSDGsの視点を意識させながら進めていく。 				

事務事業名【 No.8 国際理解教育推進事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊かな国際性の習得と様々な国の異なる文化や価値観への理解を深める。 				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・ A L T (外国語指導助手) (11人)を各小中学校、幼稚園等に派遣 ・ A L T研修会の実施(1回) ・ 外国語指導専門員の配置 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常的にA L Tの活きた英語に触れる機会を確保し、児童生徒の英語学習に対する動機づけを高めることができた。 ・ 公立・私立の幼稚園・こども園にA L Tを派遣し、幼児期から体験を通して外国文化について学ぶ環境を作り出すことができた。 ・ 外国語指導専門員の訪問では授業後の懇談に指導者とA L Tが参加し、指導法について一緒に考えることができた。 ・ 主な実績(令和4年学校派遣回数) A L T 11人(平均200回/1人)+外国語指導専門員1人(48回) 				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・ A L T研修会の継続実施によりA L Tの指導力を高め、児童生徒のコミュニケーション能力の伸長につなげていく。 ・ 外国語教育推進研修会や中学校英語授業学校訪問により、小・中学校教員の指導技術やA L Tとのティームティーチングの質の向上を目指す。 ・ デジタル教科書の有効活用を図っていく。 				

事務事業名【 No.9 英語検定料助成事業】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・中学生の英語検定取得を奨励し、英語の学習に意欲的に取り組む機会を支援することで、市内中学生の英語力を向上させる。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が英語検定の受験を希望する場合、一人につき年1回、検定料を全額助成する。 ・第1回～第3回検定の準会場受験（各中学校を会場）について助成の対象とする。 					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・検定料を助成することで、受験者数が増加した。 ・令和3年度から本事業を実施したことにより、目標をもって意欲的に英語の学習に取り組む生徒が増加している。 ・主な実績（補助対象者数） 					
		準2級以上	3級	4級	5級	合計
	令和2年(実施前)	51	270	200	123	644
	令和3年	107(72)	357(263)	394(302)	336(297)	1,194(934)
	令和4年	78(57)	322(258)	392(344)	328(294)	1,120(953)
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	・受験率について、学校により差異がみられるが高い学校の取組を参考にしている。					

事務事業名【 No.10 中学生最先端科学体験研修事業】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・最先端の科学技術に触れる機会を設け、子どもたちの科学技術に対する興味や関心を高める。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、2年間中止したが、本年度は人数を絞った上で実施できた。 ・主な実績 参加者 中学3年生34人（うち附属中2人、平泉中2人）、引率者6人 研修期間 令和4年8月1日～3日 2泊3日 研修先 茨城県つくば市筑波研究学園都市 宇宙航空研究開発機構(JAXA)、高エネルギー加速器研究機構(KEK)ほか					
評価 (CHECK)						
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	令和5年度は、7月31日～8月2日に実施予定。 <ul style="list-style-type: none"> ・研究施設(KEK)の受け入れ制限により、参加する生徒数を40名として実施。 ・内容（研修先等）については令和4年度と同様に実施する予定である。 					

事務事業名【 No.11 学校ICT活用事業】		学校教育課												
実施目的 (PLAN)	・授業等でICT(情報通信技術)の活用を進め、子どもたちが情報を主体的に処理することができる能力を向上させる。													
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末、電子黒板、実物投影機、東京書籍ウェブライブラリ等の活用 ・ICT指導員及びGIGAスクールサポーターの学校訪問 ・指導主事等の校内研究会での指導助言 													
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT指導員、GIGAスクールサポーターの訪問により、各学校において、授業でのICT活用が飛躍的に進められた。 ・教育研究所ICT部会による先行実践事例の紹介を行い、市内の学校に活用事例を広げた。 ・主な実績(学校における教育の情報化に関する調査) 授業でのICT活用率 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R2実績</td> <td>小 96.4%</td> <td>中 97.7%</td> </tr> <tr> <td>R3実績</td> <td>小 85.7%</td> <td>中 93.7%</td> </tr> <tr> <td>R4実績</td> <td>小 100%</td> <td>中 93.7%</td> </tr> </table>					R2実績	小 96.4%	中 97.7%	R3実績	小 85.7%	中 93.7%	R4実績	小 100%	中 93.7%
	R2実績	小 96.4%	中 97.7%											
R3実績	小 85.7%	中 93.7%												
R4実績	小 100%	中 93.7%												
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	拡充									
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、ICTサポーターが1名減の3名とするが、サポートブロックを3グループに見直し、必要な支援が行き届くようにしたい。 また、ICT指導員を1名増員する予定である。 ・1人1台タブレット端末の具体的な活用方法を提示していくとともに、電子黒板等大型提示装置を拡充し、活用方法を研修する機会も継続的に設定していく。 ・チャットGPTについての学校での取扱いについて、研究を進めていく。 ・SNS等の安全利用など、情報モラルの教育を並行して進める。 													

事務事業名【 No.12 学校規模適正化推進事業】		教育総務課				
実施目的 (PLAN)	・児童生徒数の減少を踏まえた学校規模の適正化を図り、望ましい教育環境を整備する。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・花泉地域統合小学校学校づくり推進委員会の開催(4回) ・大東地域中学校統合推進委員会の開催(3回) ・藤沢・新沼小学校統合推進委員会の開催(3回) 					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・花泉、大東、藤沢の3つの地域で、統合推進委員会での協議を着実に進め、令和5年4月の統合につなげた。 ・令和5年4月に新花泉小学校が開校した。ただし、令和4年度に発注したプール建設工事は令和5年6月に完成する予定である。 ・令和5年4月に新沼小学校を藤沢小学校に統合した。 ・新大東中学校の校舎等改修・増築工事について、令和4年10月工事に着手し、令和5年10月に完成する予定である。 					
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	・新花泉小学校のプール建設工事、新大東中学校の校舎等改修・増築工事を着実に進め、望ましい教育環境を整備する。					

事務事業名【 No.13 地域学習推進事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・地域の歴史・文化などを学習素材とし、地域への関心と郷土への誇りを醸成する。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会科副読本「わたしたちの一関市」の活用 ・ICTを併用した社会科副読本活用の工夫 ・博物館、民俗資料館等の公開施設の活用 ・全小学校で、ことばのテキスト「言海」を活用した「ことばの時間」の実施 ・地域講師による地域の先人、歴史等の紹介（市内5校で実施） 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域の学習を通して、昔の地域の様子や人々の暮らしについて知ることができ、子どもたちに地域への愛着や誇りをもたせることができた。 ・小学校「ことばの時間」で、ことばのテキスト「言海」を活用して、地域の先人について学んだ。 				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	拡充
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台タブレット端末による社会科副読本「わたしたちの一関市」デジタル版の積極的な活用を促す。 ・博物館、民俗資料館等の公開施設の積極的活用を促す。 ・「学びの深化」事業を実施し、地元講師による地域の先人、歴史等の紹介をより広げていく。 				

事務事業名【 No.14 特別支援教育推進事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・特別な支援を必要としている子どもたちの状況に応じ、きめ細かな教育を実施し、一人ひとりの可能性を引き出し、自立するための基盤となる力を育てる。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援コーディネーター(3人)による各校への巡回相談の実施 ・専門家チームによる相談会の実施 ・学校サポーターの配置(30校に44人)による支援活動 ・幼児期特別支援コーディネーター等と連携した支援の実施 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援コーディネーターや専門家チームによる教育相談を通して、各学校の教育支援方針についての助言を行うことができた。 ・特別な支援を要する子どものいる学級に学校サポーターを配置し、きめ細かな支援をすることができた。 ・配置状況 <ul style="list-style-type: none"> ①特別支援コーディネーター配置 3人 ②学校サポーター配置 28校に延べ43人 ③幼稚園のきめ細かな指導支援員・預かり保育専任職員配置 8園に12人 				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から小学校就学にかけて継続的な支援体制を構築していく。 ・特別支援教育相談会(年3回)を実施し、学年の早い段階から就学相談が実施できるよう学校、保護者を支援していく。 ・学校サポーターを減員して、優先度の高い学校に効率的に配置しながら一人ひとりに応じた支援をしていく。 				

事務事業名【 No.15 不登校対策事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・不登校児童生徒について、学校生活への適応を図りつつ、社会的自立に向けた支援を行う。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員(3人)による校長等との相談活動(延べ685回) ・適応支援相談員(7人)による支援活動 ・適応支援教室(たんぽぽ広場)の開設 (山日市民センター、市役所千厩支所 年間62日間 計124回) 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数の増加が続いており、より細やかな対応が必要になっているが、家庭の状況が複雑・深刻化する傾向にあり、対応が難しくなっている。 ・教育相談員や適応支援相談員の活動により、支援の方向性や具体的な手立てが明確となり、組織的な対応につながっている。 ・不登校傾向の児童生徒に対する別室での学習や対応は、その子なりの学びの保障となっている。 ・不登校児童生徒の出現率 R2実績：小 0.74% (全国 1.00%) 中 3.53% (全国 4.09%) R3実績：小 0.98% (全国 1.30%) 中 4.78% (全国 5.00%) R4実績：小 1.18% (全国 データ未) 中 5.15% (全国 データ未) 				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の未然防止に向け、魅力ある学校・授業づくりを推進していく。 ・組織的な対応を行い、新規不登校者を出さないことを目標として取り組む。 ・生活リズムを崩しかねないスマホやゲーム機等の過度な使用が増えており、このことにより不登校となるケースがあり、学校での情報モラル教育の推進、家庭でのルールづくりに取り組んでいく必要がある。 				

事務事業名【 No.16 いじめ防止対策事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・いじめに適切に対応し、全ての子どもたちが安心して学習その他の活動に取り組める環境を作る。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校による「いじめ防止基本方針」の見直し等によるいじめの早期発見、早期対応、未然防止 ・一関市いじめ問題対策連絡協議会の開催による関係機関との情報共有 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の「いじめ防止基本方針」をホームページにおいて公表し、情報の共有化を図ることができた。 ・学校組織としていじめを発見する姿勢・仕組みが整ってきており、認知件数、報告数が増え、学校組織できめ細かな対応を行った。 1校当たりのいじめの認知件数 R2実績：小 2.11件 (全国 21.5件) 中 4.06件 (全国 9.24件) R3実績：小 2.14件 (全国 23.6件) 中 2.81件 (全国 8.52件) R4実績：小 4.18件 (全国 データ未) 中 4.50件 (全国 データ未) 				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校組織でいじめの早期発見、早期対応、未然防止の取組をさらに進め、重大化しないように取り組んでいく。 ・学校の組織的対応を支援するため、学校や関係機関との連携を進め、情報共有していく。 				

事務事業名【 No.17 子ども子育て支援事業 】		教育総務課・学校教育課			
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園の適正配置、一時預かり事業の実施など、幼児教育の長期的視点に基づき、地域・保護者の保育ニーズに応じた子育て支援を行う。 				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園全園での一時預かり事業の実施 地域の実情を踏まえ、集約やこども園化に向けた再編 一関地域市立幼稚園4園（厳美、萩荘、狐禅寺、弥栄）を年度末に閉園 隣接する摺沢保育園との統合により、令和6年度に摺沢幼稚園を認定こども園に移行するための関係機関との協議及び地元説明会の実施 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり事業の実施により、保護者ニーズに応じた保育の提供を行うことができた。 主な実績（一時預かり利用者数） R2実績：延べ 855人（利用率 38.9%） R3実績：延べ 840人（利用率 51.9%） R4実績：延べ 648人（利用率 50.9%） 				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末に予定している摺沢幼稚園の閉園に向けた準備を行う。 摺沢こども園（仮称）への移行について、施設整備を着実に進行。 令和5年度から市立幼稚園については、健康子ども部へ移管する。 				

事務事業名【 No.18 ことばの力を育てる教育推進事業(読書普及員の配置) 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の充実と市立図書館との連携を図りながら、児童生徒の読書環境を整え、思考力・想像力を豊かにする。 				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> 読書普及員（24人）と学校図書館担当者、市立図書館との連携強化 学校図書館システム運用・活用の支援 図書環境の整備、本の廃棄・選書の補助、読書活動の補助等 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> 読書普及員と連携をしながら、各校の学校図書館システムの運用・活用を進めた。 読書普及員は市立図書館における週1回の勤務を行っており、学校図書館と市立図書館の連携は強化されている。 主な実績（読書普及員・配置校数の状況） 普及員24人 全43校に配置（主に2校に1人の配置） 				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 学校での図書館担当教員と読書普及員の連携をさらに深めていく。 読書普及員の協力も得ながら読書活動をさらに進めることにより、全ての学習の土台となる読みの力を育てていく。 				

事務事業名【 No.19-1 ことばの力を育てる教育推進事業(幼児期ことばの時間)】学校教育課					
実施目的 (PLAN)	・音読やことば遊びなどを行い、遊びながら文字に触れさせることにより、ことばの感性を磨く。				
主な活動 (DO)	・園内研究会における、指導主事による「ことばの時間」に係る指導助言 ・市教育研究所「ことば部会」の設置(実践映像の収集とデータベース化)				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼児期施設全園4, 5歳児における10分間の「ことばの時間」を実施し、音読やことば遊び、ことば集め等に意欲的に取り組むことで、ことばの響きやリズムを楽しむことができた。 ・「ことば部会」の取組として季節ごとに取り組む作品を選定したり、各園の取組状況を交流したりすることで、「ことばの時間」を継続して取り組む園が増えた。 ・各幼稚園・保育園・こども園へ絵本を(10冊ずつ)配備した。 				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・1日の保育時間の中に「ことばの時間」を位置づけ、「ことばの時間」の定着を図るよう、各園に助言する。 ・指導主事の園内研究会や園内訪問の際に、令和4年度選定作品一覧や指導計画例を活用し、活動の見通しをもって行うよう、助言していく。 				

事務事業名【 No.19-2 ことばの力を育てる教育推進事業(小学校ことばの時間)】学校教育課					
実施目的 (PLAN)	・音読や素読などを行う時間を設定し、美しいことばに触れさせることにより、語彙を豊かにし、ことばの感性を磨く。				
主な活動 (DO)	・全小学校でことばのテキスト「言海」を活用した「ことばの時間」の実施				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校において、ことばのテキスト「言海」を用いて10分間の「ことばの時間」を実施し、子供が楽しみながらことばと関わることができた。 ・学習指導専門員、教育相談員による学校訪問の際に、「ことばの時間」を参観する機会を設定し、助言を行った。 				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース化した「ことばの時間」の実践映像等を活用し、他校の実践も参考にしながら、各校の実態に合わせた取組を推進する。 ・「ことばは翼」リーフレットを市外から転入した職員へ配付することにより、「ことばの時間」の取組について全職員で共通理解を図り、転入した教員も含め、質の高い「ことばの時間」をつくり出していく。 				

事務事業名【 No.20 ことばの力を育てる教育推進事業(ことばの先人) 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・ことばに関する地域の先人について学習を行い、郷土に誇りを持つ心を育む。				
主な活動 (DO)	・小中学校における「ことばの先人出前講座」(希望制)の開催 ・小学校におけることばのテキスト「言海」先人ページの活用				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> 博物館学芸員による「ことばの先人出前講座」を3校で実施し、ことばに関わる先人についての理解を深めることができた。 (この取組は、理解を浸透させるために毎年数校ずつ実施し、現在で2巡目に当たる。) ことばのテキスト「言海」等を用いることにより、それぞれの学校で必要な場面を捉えて先人等の指導を行うことができた。 				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間等を活用し、学校外の教育資源を有効に活用していく。 「学びの深化事業」とタイアップしながら、出前講座で先人について学びたい学校に講師を派遣することができるようにしていく。 				

事務事業名【 No.21 奨学金貸与事業 】		教育総務課																															
実施目的 (PLAN)	・経済的理由により修学が困難な学生の修学を支援する。																																
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金の貸付の実行 進学を希望する学生が、早期に修学資金を確保し、安心して進学できるよう、貸付の前年度中に奨学生の募集及び貸付決定を行う。 																																
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金による学生への支援により、修学機会の確保が図られた。 現年度分については繰上げ償還が多かったことにより、前年に比較し収納率が向上した。 オートコールやショートメールを利用し、定期的に催告を行った。 主な実績 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R 4</th> <th>貸付</th> <th>高校</th> <th>高専</th> <th>大学等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人数</td> <td>継続</td> <td>15人</td> <td>2人</td> <td>90人</td> <td>107人</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>25人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金額</td> <td>継続</td> <td>2,160千円</td> <td>480千円</td> <td>48,600千円</td> <td>52,860千円</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>288千円</td> <td>240千円</td> <td>13,500千円</td> <td>14,028千円</td> </tr> </tbody> </table>					R 4	貸付	高校	高専	大学等	計	人数	継続	15人	2人	90人	107人	新規	2人	1人	25人	28人	金額	継続	2,160千円	480千円	48,600千円	52,860千円	新規	288千円	240千円	13,500千円	14,028千円
	R 4	貸付	高校	高専	大学等	計																											
人数	継続	15人	2人	90人	107人																												
	新規	2人	1人	25人	28人																												
金額	継続	2,160千円	480千円	48,600千円	52,860千円																												
	新規	288千円	240千円	13,500千円	14,028千円																												
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続																												
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 申請者数は減少傾向にあるが、他市の制度を参考にしながら、審査基準の見直しを図るなど、制度を適正に継続していく。 滞納者に対しては、引き続き定期的な文書催告を行い、必要に応じて電話による納入相談を行うなどして、収納率の向上に努める。 																																

事務事業名【 No.22 就学援助事業 】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の援助を行う。					
主な活動 (DO)	・学用品や給食費など就学に必要な費用の一部を助成 ・就学援助制度に関する周知					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助制度に関して、学校と連携して周知に努め、支援が必要な児童生徒の保護者に対して制度の活用を図った。 ・令和4年度から支給費目にオンライン学習通信費を追加し、インターネット環境が整っている家庭でオンライン学習を行う際の経費を支援した。 ・主な実績（認定者数） 					
	年度	区分	認定者数	全児童 生徒数	割合 (※)	
	R 2	小学校	400人(要保護16人、準要保護384人)		5,085人	7.9%
		中学校	306人(〃 11人、 〃 295人)		2,723人	11.2%
	R 3	小学校	432人(〃 17人、 〃 415人)		4,891人	8.8%
		中学校	292人(〃 10人、 〃 282人)		2,677人	10.9%
R 4	小学校	399人(〃 12人、 〃 387人)		4,740人	8.4%	
	中学校	278人(〃 14人、 〃 264人)		2,603人	10.7%	
※割合は、全児童生徒に占める認定者の割合						
自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続		
今後の取組 (ACTION)	・きめ細かな広報活動により、引き続き制度の周知に努め、援助が必要な児童生徒に確実な援助がなされるよう努めていく。					

事務事業名【 No.23 下宿等費用補助金事業 】		教育総務課			
実施目的 (PLAN)	・親元を離れ、勉学、スポーツ、芸術などの目標達成に向けて努力する若者を応援する。				
主な活動 (DO)	・下宿等の家賃に対する補助金の交付 ・市内の高等学校、高等専門学校、特別支援学校及び専修学校に、チラシと申請書の配布及び周知				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付により学生世帯の経済的支援を行った。 ・補助金の交付決定後、請求書の提出が遅い方に通知や電話等で提出を促したが、提出までに時間がかかり交付が遅くなった。 ・主な実績 				
	R 4 申請・交付	高 校	高 専	計	
	人 数	163人	6人	169人	
	金 額	9,530千円	310千円	9,840千円	
自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を通じて制度の周知を行い、確実な事業実施に努める。 ・交付決定者を各学校に通知し、請求の取りまとめをお願いすることにより、早期の交付と請求遅延がないよう事務処理を進める。 				

事務事業名【 No.24 部活動の改善 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・ 持続可能な部活動指導の充実及び教職員の負担軽減				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度 部活動の在り方に関する方針の策定 ・ 「今後の部活動の在り方についての懇談会」の開催 ・ 地域部活動全日型の先行実施 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動や地域部活動の現状について、中学校長会議において説明を行い、今後の部活動の在り方について意見交換し、課題を共有することができた。 ・ 地域移行推進のために運営負担の補助を目的とした補助金要綱の作成 ・ 部活動指導員7名を配置し、各校での教員の負担軽減につなげることができた。 ・ 全日型・休日型の地域部活動のあり方を具体的に検討した。 				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	拡充
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動指導員（7名）の配置により、教職員の負担軽減を図る。 ・ 地域部活動への移行については、指導者、保護者の協力を得ながら、可能なところから実施する。 (令和5年度は全日型3、休日型22の予定) 				

基本方向2 とともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進

1 目標値の達成状況(一関市総合計画より)

指標項目	単位	R1 時点	R4 実績	R7 最終目標	目標の設定
市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	人	0	3	18	毎年3人の増を目指す
1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	回/年	2.2	1.7	2.2	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す
図書館利用登録者の人口に占める割合	%	49.6	57.5	55.0	5.4ポイントの増を目指す(一関市立図書館振興計画)
博物館入館者数	人/年	13,970	13,442	13,970	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す
博物館講座、体験学習等参加者数	人/年	3,820	3,374	4,000	おおむね5%の増を目指す

2 個別評価一覧

No.	事業名	事業の成果	事業の方向性
25	市民センター事業	B	継続
26	英語の森キャンプ事業	A	継続
27	家庭教育支援事業	B	継続
28-1	地域学校協働活動事業(学校支援活動事業)	B	継続
28-2	地域学校協働活動事業(放課後子ども教室事業)	B	継続
29	教育振興運動推進事業	B	継続
30	子どもの読書推進事業	B	継続
31	図書館サービス向上事業	B	継続
32	図書館図書資料整備事業	A	継続
33	展示事業	A	継続
34	教育普及(交流連携)事業	A	継続

3 主な事務事業の個別評価

事務事業名【 No.25 市民センター事業 】		いきがづくり課										
実施目的 (PLAN)	・多様な学習機会の提供などにより市民の生涯学習を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材を育成する。											
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・各市民センターで少年教育、青年教育、成人教育、女性教育、高齢者教育事業を実施 ・指定管理市民センターの職員が社会教育主事講習を受講する際の経費に対する支援を実施 											
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に多様な学習機会を提供したことにより、社会教育の充実が図られた。 ・令和4年度は新たに2つの市民センターが指定管理となり、市内34の市民センターのうち30の市民センターが指定管理となった。 ・現代的課題(社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要のある課題)に対する共通取り組みを実施 ・主な実績(各市民センターで実施する社会教育と地域づくりに関する事業数と参加者数) 											
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍前の事業数と参加者数に戻りつつある。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R 2 実績</td> <td>734 事業</td> <td>33,969 人</td> </tr> <tr> <td>R 3 実績</td> <td>803 事業</td> <td>36,865 人</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績</td> <td>1,003 事業</td> <td>43,695 人</td> </tr> </table>				R 2 実績	734 事業	33,969 人	R 3 実績	803 事業	36,865 人	R 4 実績	1,003 事業
R 2 実績	734 事業	33,969 人										
R 3 実績	803 事業	36,865 人										
R 4 実績	1,003 事業	43,695 人										
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続							
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・いちのせき市民活動センターと連携し、社会教育主事がすべての市民センターを巡回するなど、事業の企画等の支援を行っていく。 ・社会の変化に応じて必要な現代的課題について、年度毎に一つのテーマを決めて、市民センターにおいて、そのテーマに沿った取り組みを実施する。 <p>※ 令和5年度のテーマは「家庭における児童生徒のインターネットとの上手な付き合い方」</p>											

事務事業名【 No.26 英語の森キャンプ事業 】		いきがづくり課				
実施目的 (PLAN)	・英会話や外国文化の体験を通じ、子どもたちの国際感覚を養い、グローバル化が進む社会に対応できる人材を育成する。					
主な活動 (DO)	・中学生は2泊3日の集団生活(一関市と平泉町の中学2年生27人(附属中4人を含む))、小学生は1泊2日の集団生活(一関市と平泉町の小学6年生7人)の中で、英語を使っての生活を体験					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・英語での生活や外国文化を体験し、参加した児童生徒の英語によるコミュニケーション能力が向上し、英語に対する興味関心が高まった。 ・アンケートで「楽しかった」、「英語力の向上につながった」と回答した生徒の割合 					
		R30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
	中学生	92%	90%	中止	中止	95%
	小学生	92%	94%	中止	中止	93%
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が増えるように周知方法等を工夫して英語の森キャンプを実施する。 ・令和5年度は、中学生が7月26日～7月28日、小学生が11月11日～11月12日に実施予定 					

事務事業名【 No.27 家庭教育支援事業 】		いきがづくり課				
実施目的 (PLAN)	・しつけや、コミュニケーションづくりなどの講座や学習会を通じ、家庭における教育力の向上を図る。					
主な活動 (DO)	・各市民センターでしつけやコミュニケーションづくり、食育など家庭教育に関する講座を実施					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・こども園や保育園、小学校等と連携し、PTAや市民センター等で保護者の学習機会の提供に努めた。(家庭教育講演会、家庭教育学級) ・家庭教育支援の出前講座を1回実施。 ・主な実績 (市民センター等が実施する家庭教育に関する事業数と参加者数) 					
		R2実績	105事業	1,380人		
		R3実績	68事業	1,299人		
		R4実績	80事業	1,796人		
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	・「いちのせきの家庭教育10か条」の活用や、令和5年度の社会教育の共通取組である「家庭における児童生徒のインターネットとの上手な付き合い方」について、市民センター、学校、PTAが連携協力しながら取り組んでいく。					

事務事業名【 No.28-1 地域学校協働活動事業（学校支援活動事業）】 いきがいきづくり課

実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域の連携により、地域全体で学校における子どもたちの学びを支援する。 				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校 10 校に対して地域コーディネーター 7 人を配置し、地域と学校を結びつける活動を推進する。 				
	地域	実施学校		R 4 コーディネーター人数	
	一関	一関小学校、滝沢小学校、南小学校		各校 1 名	
	大東	大東小学校、大東中学校、猿沢小学校		1 名	
	東山	東山小学校、東山中学校		1 名	
	室根	室根小学校、室根中学校		2 名	
	<ul style="list-style-type: none"> 国・県・市各 1/3 ずつの負担で実施 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で十分な活動ができない時期もあったが、地域の方々がボランティアとして関わることで、学校と家庭を繋ぐ役目を十分に果たしていた。 学校のニーズと地域の人材のマッチングにより、総合的な学習の時間や校外学習への支援、校舎及び学校敷地内の環境整備などを実施した。 				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営支援協議会（コミュニティースクール）設置の状況を踏まえながら、地域コーディネーターの増員を進めていく。 				

事務事業名【 No.28-2 地域学校協働活動事業（放課後子ども教室事業）】 いきがいづくり課

実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> 放課後等に地域住民の参画を得ながら様々な体験活動を実施し、子ども達が、子ども同士や地域の大人とふれ合い、安全で豊かな体験ができる場を提供する。 				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> 市内 17 か所に放課後子ども教室を設置し、地域の特性を生かしながら、放課後を中心に児童生徒の自主性を尊重した様々な活動プログラムを提供 (児童生徒の登録者数 1,057 人、参加児童生徒数延べ 28,823 人) <p>～放課後子ども教室と放課後児童クラブの主な違い～</p>				
		放課後子ども教室		放課後児童クラブ	
	対 象	すべての児童		共働き家庭など、保護者が日中家庭にいない児童	
	目 的	放課後の居場所、多様な学習・体験・交流活動を提供		保育的な機能、留守家庭児童の生活の場の提供	
	実施要綱等	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱、同補助金実施要領（文部科学省）		放課後児童健全育成事業実施要綱（厚生労働省）	
	利用料金	無料		有料	
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍ではあったが、感染予防を徹底しながら教室運営が行われた。 子どもたちの安全安心な居場所になるとともに、様々な体験活動を提供できた。 主な実績 放課後子ども教室開設小学校区（27 小学校区のうち） 				
		R 2 実績	18 校区		
		R 3 実績	17 校区		
		R 4 実績	16 校区		
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 今後の放課後子ども教室の在り方については、放課後児童クラブとの情報共有を十分に取しながら検討していく。 				

事務事業名【 No.29 教育振興運動推進事業 】		いきがづくり課									
実施目的 (PLAN)	・子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が相互に連携し、地域が抱える教育課題を解決する。										
主な活動 (DO)	・親、学校、地域諸団体が各地域の教育振興運動を展開する協議会へ参画し、35の実践区ごとに全県共通課題と地域の課題解決への取組を実施										
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で事業の開催が制限される中、実践区の事例発表、教育講演会（オンライン）の開催など5者連携の中で教育振興運動が展開され、地域の教育力の向上に寄与した。 ・令和3年度に設立された市全体の組織である「一関市教育振興運動推進連絡会」において、担当者研修会を行い、教育振興運動への理解を深めた。 ・主な実績 全県共通課題である、「情報メディアとの上手な付き合い方」への取組状況。 (35実践区及び44小中学校のうち、取組を実施した割合) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R 2 実績</td> <td>88.6%</td> </tr> <tr> <td>R 3 実績</td> <td>88.6%</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績</td> <td>85.9%</td> </tr> </table>					R 2 実績	88.6%	R 3 実績	88.6%	R 4 実績	85.9%
	R 2 実績	88.6%									
R 3 実績	88.6%										
R 4 実績	85.9%										
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続						
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・「一関市教育振興運動推進連絡会」により各地域の教育振興運動の情報交流を図るなど、市全体としての教育振興運動を進めていく。 ・学校運営支援協議会（コミュニティスクール）との関係を調整しながら、事業内容や構成メンバーが重複しないように検討する。 										

事務事業名【 No.30 子どもの読書推進事業 】		図書館												
実施目的 (PLAN)	・市立図書館と家庭、学校図書館の連携により、子どもが読書に親しむ環境を構築する。													
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児向け（9・10か月児、1歳6か月児、2～6歳児）ブックリスト、小学生向け（低学年・中学年・高学年用）ブックリスト、中高生向けブックリストを作成、配布 ・各図書館を会場としたボランティア及び職員による「おはなし会」の開催 ・各学校や保育施設を訪問しての「おはなし会」やブックトークの開催 ・継続して学校の読書普及員を受け入れ、本の選定の指導助言などを通じて市立図書館と学校との連携を推進 													
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・全館においてブックリストの配布を行い、中央館ではブックリストに掲載している本を中心に年齢別におすすめ本コーナーを設置するなど、子どもたちの読書意欲を高めた。 ・主な実績 (おはなし会の開催回数と参加者数) 感染拡大防止のため、健康診断時のお話し会の休止による減。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R 2 実績</td> <td>425回</td> <td>6,786人</td> </tr> <tr> <td>R 3 実績</td> <td>450回</td> <td>7,116人</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績</td> <td>383回</td> <td>5,271人</td> </tr> </table>					R 2 実績	425回	6,786人	R 3 実績	450回	7,116人	R 4 実績	383回	5,271人
	R 2 実績	425回	6,786人											
R 3 実績	450回	7,116人												
R 4 実績	383回	5,271人												
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続									
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り乳幼児期から青年期の子どもへ継続したお話し会や、お勧め本のブックリストなどを活用し、本に対する興味を高めて読書に繋がる働きかけをしていく。 ・学校図書館担当者、読書普及員と連携し、学校図書館を支援していく。 													

実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> ・だれでも読書を楽しむことができるよう図書館サービスを向上させる。 																			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・住所制限や貸出数制限を設けず、利用者の読書意欲に広く対応 ・BM(移動図書館車)等による地域に出向いての個人貸出や団体貸出の実施 ・病気や障がい等で図書館への来館ができない利用者への郵送貸出サービスの実施 ・マルチメディアデイジー（活字による読書に困難のある方にも利用しやすい資料 108 点）の収集貸出 ・スマートフォン等に利用者カードを表示できる「デジタル利用券サービス」とインターネット上に自分のブックリストを作成することができる「読書推進サービス」の周知を継続 																			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムの活用や移動図書館車の運行などにより、市民の読書意欲に幅広く対応した。 ・点字資料やマルチメディアデイジー資料などの収集により、障がいを持つ方への図書館サービスの向上が図られた。 ・主な実績（人口 1 人当たり年間貸出点数） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">人口 1 人当たり 年間貸出点数</th> <th style="width: 20%;">年間貸出総点数</th> <th style="width: 20%;">各年度末人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 2 実績</td> <td>6.5 点</td> <td>732,310 点</td> <td>112,639 人</td> </tr> <tr> <td>R 3 実績</td> <td>6.9 点</td> <td>768,922 点</td> <td>110,679 人</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績</td> <td>6.8 点</td> <td>736,965 点</td> <td>108,587 人</td> </tr> </tbody> </table>					人口 1 人当たり 年間貸出点数	年間貸出総点数	各年度末人口	R 2 実績	6.5 点	732,310 点	112,639 人	R 3 実績	6.9 点	768,922 点	110,679 人	R 4 実績	6.8 点	736,965 点	108,587 人
	人口 1 人当たり 年間貸出点数	年間貸出総点数	各年度末人口																	
R 2 実績	6.5 点	732,310 点	112,639 人																	
R 3 実績	6.9 点	768,922 点	110,679 人																	
R 4 実績	6.8 点	736,965 点	108,587 人																	
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続															
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館サービスや、大活字本やリライト資料(わかりやすい表現にした本)、録音図書などのさらなる活用をしていく。 ・郵送貸出サービス及びマルチメディアデイジー資料の活用を広く市民へ周知していく。 ・高齢者へのサービスや多文化対応サービスなどの図書館サービスの種類について引き続き検討し、可能な限り実施していく。 ・これまで 3 地域の運行だった BM を全域に拡大する検討をしていく。 																			

事務事業名【 No.32 図書館図書資料整備事業 】		図書館		
実施目的 (PLAN)	・図書資料の充実、地域資料の収集に努め、市民が学習に取り組める環境を整備する。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズに対応した図書の購入 ・郷土資料の電子化 ・老朽化した資料の精選・整理 ・データベースの利用促進 			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・常に新鮮で適切な資料を維持するため定期的な更新による資料整理を進めた。 ・令和2年12月に開始した電子図書館サービスは、次第に利用点数が増加している。(R4年度末個人利用登録者数965人、R4年度末資料数2,232点) ・国立国会図書館の蔵書や新聞、法律など9種類のデータベースを提供し、利用者の調査研究を支援するなど利用者の利便が図られた。 ・主な実績(同規模自治体(人口10~15万人)の公共図書館の蔵書冊数及び順位) R2実績:935千冊(R2年度4月1日蔵書冊数) 4位 R3実績:954千冊(R3年度4月1日蔵書冊数) 2位 R4実績:985千冊(R4年度4月1日蔵書冊数) 1位 			
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズに対応するため、引き続き本のリクエストに対応していく。 ・地域資料(郷土資料)は再販、増刷されないことから、劣化を最小限にとどめるため保存に重点を置き、デジタル化を進めていく。 ・電子書籍やデータベースのさらなる充実と利用促進を図っていく。 			

事務事業名【 No.33 展示事業 】		博物館		
実施目的 (PLAN)	・各種展示事業や講演会等関連事業の開催により市民の学習活動を支援し、学習意欲の向上を図る。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展「開館25周年記念 皇室と日本美～宮内庁三の丸尚蔵館収蔵品と岩手～」を開催 ・テーマ展「江戸時代の女性たち～武家・農民・商人～」、「地誌を編む～江戸・明治時代の磐井郡～」、「天体と時間の文化史」を開催 ・SPRING EXHIBITION「鳳凰、舞う。」を開催 			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にありながらも、企画展、テーマ展ともに好評を博した。 ・年間を通じ、コロナ禍前の令和元年度入館者数(13,970人)並みの入館者となった。 ・開館25周年を記念した企画展では、宮内庁三の丸尚蔵館と共催したことにより、皇室に由来する美術作品の鑑賞機会を提供した。 ・主な実績 			
		自己評価	事業の成果	A 事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	・引き続き、魅力のある展覧会の開催に努めるとともに、情報発信の充実を図っていく。			

実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> 各種講座・体験学習や学校・市民センター等と連携した出前講座等の開催により、地域の歴史、文化への理解を深める。 				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> 館長講座等の各種講座・体験学習などの事業を開催 「ことばの先人」出前授業、市民センター等が主催する事業に対し、博物館職員を講師として派遣 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史、文化を学ぶ生涯学習の場として活用された。 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業を実施した。 館長講座をはじめ、骨寺大学や和算に挑戦など、多彩な事業に市内外から多くの参加者があった。 主な実績 				
	年度	各種講座・体験学習等		出前授業・講師派遣等	
		事業数	参加者数	件数	参加者数
	R 2	11 事業	1,718 人	56 件	1,578 人
	R 3	14 事業	1,589 人	54 件	1,228 人
R 4	14 事業	1,630 人	54 件	1,744 人	
自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市内小学校への「ことばの先人」出前授業の講師として、学芸員を派遣するなど、学校や市民センター等と連携して学びの活動を支援していく。 				

基本方向3 誇りと愛着を醸成する文化の継承

1 目標値の達成状況(一関市総合計画より)

指標項目	単位	R1 時点	R4 実績	R7 最終目標	目標の設定
文化財標柱、解説板の設置数	基	170	197	230	毎年10基の増を目指す
民俗芸能を行う団体数	団体	57	60	57	現状数値の維持を目指す
小區画水田を活用した体験交流会への参加者数	人/年	329	245	390	おおむね20%増を目指す
土水路整備作業への参加者数	人/年	307	312	320	おおむね5%増を目指す
骨寺村莊園交流施設利用者数	人/年	27,638	28,108	29,000	おおむね5%増を目指す

2 個別評価一覧

No.	事業名	事業の成果	事業の方向性
34	歴史民俗資料等活用整備事業	B	継続
35	文化財標柱・解説板整備事業	B	継続
36	民俗芸能伝承調査研究事業	B	継続
37	骨寺村莊園遺跡情報発信事業	A	継続
38	骨寺村莊園遺跡世界遺産登録推進事業	B	見直し

3 主な事務事業の個別評価

事務事業名【No.35 歴史民俗資料等活用整備事業】		文化財課																						
実施目的 (PLAN)	・民俗資料等を活用し、先人の暮らしや文化を学ぶ機会の充実を図る。																							
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗資料館の展示事業を実施 ・出前授業の実施(中里小3年生34人対象「暮らしのうつり変わり」) ・企画展の開催 ①「農具ミュージック」 427人 ②「ふるさとの学び舎-学びの道具たち-」161人 ・児童対象の体験活動等に市民学芸員(ボランティア)が関わる取組を実施 																							
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・多彩な企画展示が好評であった。 ・民俗資料館の展示事業の充実や体験内容の魅力の向上が課題である。 ・主な実績 (児童生徒対象の教育利用件数と入館者数) 授業での見学・体験利用 : 3件 25人 児童対象社会教育活動利用 : 2件 33人 (一関市民俗資料館入館者数(年度別実績)) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R2 実績</td> <td>984 人</td> <td>(参考)</td> <td>芦東山記念館</td> <td>1,235 人</td> </tr> <tr> <td>R3 実績</td> <td>1,074 人</td> <td></td> <td>せんまや街角資料館</td> <td>2,479 人</td> </tr> <tr> <td>R4 実績</td> <td>1,336 人</td> <td></td> <td>石と賢治のミュージアム</td> <td>8,888 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>大籠キリシタン殉教公園</td> <td>1,203 人</td> </tr> </table>				R2 実績	984 人	(参考)	芦東山記念館	1,235 人	R3 実績	1,074 人		せんまや街角資料館	2,479 人	R4 実績	1,336 人		石と賢治のミュージアム	8,888 人				大籠キリシタン殉教公園	1,203 人
R2 実績	984 人	(参考)	芦東山記念館	1,235 人																				
R3 実績	1,074 人		せんまや街角資料館	2,479 人																				
R4 実績	1,336 人		石と賢治のミュージアム	8,888 人																				
			大籠キリシタン殉教公園	1,203 人																				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 継続																				
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民学芸員(ボランティア)による児童への体験活動支援等を継続して進める。 ・総合学習など教育面での民俗資料館利活用を促進するため、教科書に登場する資料を展示するなど展示事業の充実を図っていく。 ・各地域にある民俗資料収蔵施設について、整理、集約を計画的に行っていく。 																							

事務事業名【 No.36 文化財標柱・解説板整備事業】		文化財課								
実施目的 (PLAN)	・市民等が地域の歴史・文化について理解を深められるよう文化財等の標柱や解説板を整備する。									
主な活動 (DO)	・指定文化財や埋蔵文化財包蔵地に標柱や解説板を設置									
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・標柱7基（2基新設、5基老朽化による更新）、解説板2基（老朽化による更新）を整備。 ・毎年度10基の整備を目標に、地域間のバランスを取りながら計画的に進めている。 ・埋蔵文化財に関する標柱・解説板の設置は開発行為等から遺跡破壊を防ぐ注意喚起の効果も期待される。 ・主な実績 (標柱・解説板の新たな設置・整備数(単年度)) <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>R2実績</td> <td>8基</td> </tr> <tr> <td>R3実績</td> <td>10基</td> </tr> <tr> <td>R4実績</td> <td>9基</td> </tr> </table>				R2実績	8基	R3実績	10基	R4実績	9基
	R2実績	8基								
R3実績	10基									
R4実績	9基									
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続					
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にわかりやすい説明文とし、各地域の意見を踏まえて計画的に継続して整備を進めていく。 ・土地所有者の理解を得ながら、新たな設置場所を検討していく。 									

事務事業名【 No.37 民俗芸能伝承調査研究事業】		文化財課								
実施目的 (PLAN)	・地域の民俗芸能を調査研究し、保存・伝承活動を支援する。									
主な活動 (DO)	・民俗芸能の調査及び保存会等の活動を支援									
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での民俗芸能団体活動状況アンケート調査を実施した。(56団体) ・民俗芸能の伝承を図るため、4団体(舞川鹿躍、布佐神楽、小沼鹿踊、舞草鉦太鼓念仏)の活動状況の映像記録保存事業を実施した。 ・子供たちの伝統文化の体験事業(文化庁補助事業)の運営協力を行った。(7団体参加) ・主な実績(活動中の民俗芸能団体数(年度末現在)) <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>R2実績</td> <td>59団体</td> </tr> <tr> <td>R3実績</td> <td>60団体</td> </tr> <tr> <td>R4実績</td> <td>60団体</td> </tr> </table>				R2実績	59団体	R3実績	60団体	R4実績	60団体
	R2実績	59団体								
R3実績	60団体									
R4実績	60団体									
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続					
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・上演会開催や活動事業補助など民俗芸能の普及と活動支援を行っていく。 ・民俗芸能の伝承を図るため、映像等の記録作成、保存を行い、地域伝統芸能の保存、継承活動につなげていく。 ・民俗資料館での民俗芸能に関する資料の展示、活動を充実させていく。 									

事務事業名【 No.38 骨寺村荘園遺跡情報発信事業】		骨寺荘園室			
実施目的 (PLAN)	・遺跡の価値と魅力を内外に情報発信し、市民の理解を深め、市民共有の財産として保護していく意識を醸成する。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・骨寺村荘園交流館を活用して情報を発信 ・小区画水田を活用した田植え、稲刈りを開催 ・連続講座「骨寺大学」を開催 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・小区画水田での田植え会(参加者 110 人)、稲刈り会(参加者 135 人)を開催した。 ・「骨寺大学」等において、多角的な研究成果を広く公表することにより、市民理解が進んだ。(全5回開催 延べ101人参加) ・各種行事等の開催により、来訪者との交流や市民周知が図られた。 <p>【骨寺村荘園交流施設利用者数】</p> <p>R 2 実績：27,607 人(古曲田家 1,379 人、若神子亭 26,228 人)</p> <p>R 3 実績：24,435 人(古曲田家 1,098 人、若神子亭 23,337 人)</p> <p>R 4 実績：28,108 人(古曲田家 1,505 人、若神子亭 26,603 人)</p>				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・本寺地区地域づくり推進協議会、骨寺村ガイダンス運営協議会と連携し、効果的に情報発信を行っていく。 ・講演会や連続講座「骨寺大学」、各種行事等の開催により、遺跡に対する市民の理解をさらに深めていく。 				

事務事業名【 No.39 骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業】		骨寺荘園室			
実施目的 (PLAN)	・遺跡の調査研究を重点的に進め、資産価値を明らかにし、世界遺産拡張登録の実現を図る。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・県・関係市町と連携し、拡張登録検討委員会を開催 ・拡張登録検討委員会等で指摘された課題解決のための調査研究を実施 				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・骨寺村荘園遺跡の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書素案に向けた資料を作成した。 ・拡張登録検討委員会にて、骨寺村荘園遺跡の世界遺産拡張登録に向けた成果・課題の検討が行われた。 ・拡張検討委員会からは、骨寺村荘園遺跡を構成資産に加えることについて、一部賛同する委員もいたものの、「浄土思想との直接的な関係性の証明に課題があるため、解決に時間がかかる」とする最終意見が示された。 				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	見直し
今後の取組 (ACTION)	・世界遺産「平泉」拡張登録に向けた調査研究を継続していく。				

事務の執行体制

1 個別評価一覧

No.	事業名	事業の成果	事業の方向性
1	教員の働き方改革	B	継続

2 主な事務事業の個別評価

事務の執行体制【 No. 1 教員の働き方改革 】		学校教育課																																	
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の長時間勤務の是正を図り、教職員がいきいきと仕事に向かうことにより、教育の質の向上を図る。 																																		
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の勤務状況の把握と長時間残業の禁止 業務の効率化・精選による仕事の見直しと働き方の意識啓発 中学校部活動のあり方の改善 																																		
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度勤務時間記録の結果（延べ人数） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>45 時間/月(人)</th> <th>80 時間/月(人)</th> <th>20 時以降勤務(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学校</td> <td>2</td> <td>325</td> <td>1</td> <td>(21 時以降 970)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>380</td> <td>6</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>444</td> <td>18</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中学校</td> <td>2</td> <td>341</td> <td>50</td> <td>(21 時以降 1,790)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>337</td> <td>9</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>292</td> <td>11</td> <td>1,646</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 各自が最終退勤時刻の目標を設定して取り組むことで、超過勤務削減の意識化が図られた。 各学校において、コロナ禍で中止や縮小していた学校行事の再開に向けての準備のため時間外勤務時間数が増加したと考えられる。 中学校部活動の地域移行が一部開始された。 					年度	45 時間/月(人)	80 時間/月(人)	20 時以降勤務(人)	小学校	2	325	1	(21 時以降 970)	3	380	6	1,368	4	444	18	1,684	中学校	2	341	50	(21 時以降 1,790)	3	337	9	2,953	4	292	11	1,646
		年度	45 時間/月(人)	80 時間/月(人)	20 時以降勤務(人)																														
小学校	2	325	1	(21 時以降 970)																															
	3	380	6	1,368																															
	4	444	18	1,684																															
中学校	2	341	50	(21 時以降 1,790)																															
	3	337	9	2,953																															
	4	292	11	1,646																															
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 継続																															
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 正確な勤務時間の把握に努め、時間外勤務の削減の意識につなげていく。 勤務時間超過上限の月 45 時間と 20 時以降の残業禁止を意識化させていく。 校務支援システムを導入して業務の効率化を図っていく。 学校部活動の地域移行を徐々に進めていく。 部活動休養日について、週 2 日設定と平日午後 8 時を超えない活動時間を徹底するとともに、地域部活動の導入を図っていく。 																																		

VII 外部評価

点検及び評価にあたり、教育に関し学識経験を有する方から意見を伺うなど、その知見を活用させていただくため外部評価会議を実施しました。

【1 外部評価会議の開催状況】

- (1) 開催日時 令和5年7月4日(火)午後2時～午後4時
- (2) 場所 花泉支所 東大会議室
- (3) 外部評価委員

	所属団体等	役職	氏名
1	一関地方校長会	一関小学校 校長	菅原 正樹
2	一関市PTA連合会	会長	河合 純子
3	岩手県高等学校長協会一関支会	岩手県立花泉高等学校長	橋本 ゆかり
4	ジョブカフェ一関	センター長	金野 馨
5	一関市社会教育委員	委員	千葉 喜代一
6	一関市図書館協議会	委員	藤野 裕
7	一関市文化財調査委員	委員	西 幸子
8	一関市博物館協議会	委員	松岡 千賀子

※敬称略

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条教教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2告教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

【2 外部評価における主な意見等】

(1) 自己評価等に関する意見

- 事業の方向性について、職員の増減や配置の見直しは、学校が減少し、相対的に発生しているため、見直しではなく継続の意味合いが強いと考える。
- 事業の評価について、数値の目標を挙げ、基準を設けて評価したほうが良いのではないかと。
- 骨寺荘園室情報発信事業について、来訪者やイベント参加者が増加しており、コロナ前の水準に戻りつつあることから事業の成果を A 評価としても良いのではないかと。

(2) 実績等に関する意見

- 事務事業の内容について、教員と児童生徒の部分で内容を分けて記載するよう検討したほうが良いのではないかと。
- 市民センターにまだ移行していない地域について、課題はあると思うが移行を進めてほしい。
- 事業の内容にもっと SDGs について盛り込んでも良いのではないかと。

(3) 今後の取組等に関する意見

- 百マス計算だけでなく、もう少し掘り下げた取り組みが欲しいのではないかと。
- 社会体験学習の場所をチャレンジ精神で選択することがなくなっている。社会を体感させるということを今後の取組の文章に入れるよう検討いただきたい。
- チャット GPT について、先生方、児童生徒の研究課題に入れ、危険性も含めて検討いただきたい。
- 児童生徒の肥満傾向の対策として、60 プロジェクトを活用し、改善につなげてほしい。
- 学校運営支援協議会について、学校の担当者の負担が大きいという声もあること、地域との結びつきの観点から地域コーディネーターの増員をお願いしたい。
- 英語の森キャンプの魅力が中学生に伝わるような周知を期待する。
- 教科書に動画の QR コードが整備されるなどソフト面が充実してきているため、大型提示装置などのハード面を可能な限り充実させられるよう検討をお願いする。